

様式第十四（第三十九条第四項関係）（平26国交令67・追加、令2国交令98・一部改正）

特定建築等行為許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{住宅等の新築} \\ \text{建築物を改築して住宅等とする行為} \\ \text{建築物の用途を変更して住宅等とする行為} \end{array} \right\}$ の許可を申請 します。 年 月 日 殿 許可申請者 住所 氏名	※ 手数料欄
1 住宅等を新築しようとする土地 又は改築若しくは用途の変更をし ようとする建築物の存する土地の 所在、地番、地目及び面積	
2 新築しようとする住宅等又は改 築若しくは用途の変更後の住宅等 の用途	
3 改築又は用途の変更をしようと する場合は既存の建築物の用途	
4 新築しようとする住宅等又は改 築若しくは用途の変更後の住宅等 が都市再生特別措置法第90条の規 定により読み替えて適用する都市 計画法第34条第10号又は都市再生 特別措置法施行令第29条の規定に より読み替えて適用する都市計画 法施行令第36条第1項第3号ハか らホまでのいずれの住宅等に該当 するかの記載及びその理由	
5 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 許可に付した条件	
※ 許可番号	年 月 日 第 号

- 備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及
 び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、特定建築等行為を行うことについて
 他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記
 載すること。